



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者

(氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,445	171.1	△391	—	△386	—	△293	—
26年3月期第1四半期	1,639	△1.8	179	△35.5	179	△21.6	181	△1.8

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △433百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 194百万円 (35.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△25.77	—
26年3月期第1四半期	15.89	15.89

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	28,713	21,822	71.3	1,797.14
26年3月期	29,887	22,340	69.6	1,825.44

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 20,469百万円 26年3月期 20,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	50.00	—	5.00	—
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	215.2	△160	—	△170	—	△250	—	△21.94
通期	21,500	239.1	450	△11.5	430	△26.7	100	△75.2	8.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	11,960,000 株	26年3月期	11,960,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	569,770 株	26年3月期	569,670 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	11,390,270 株	26年3月期1Q	11,393,430 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は、本日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

インターネット、携帯電話等の情報通信技術（ICT）は生活のあらゆる局面で浸透が進んでおり、企業活動や消費者行動などICTがもたらす社会へのインパクトはより大きなものになっております。当期における国内通信サービスの利用状況は、引き続きスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）の利用人口が拡大傾向にあり、端末の高性能化により、インターネット上で提供される膨大な情報をいつでもどこでも取り出せる環境が整いつつあります。平成26年3月末には、国内インターネット利用者数は初めて1億人を突破し、人口普及率は82.8%となりましたが、端末別利用率では、パソコンは、前年と比較して7.3%減少し86.3%、またフィーチャーフォンは18.3%減少し24.5%となりました。これに対して、スマートフォンは急速な普及傾向を維持し31.4%から42.4%に増加したほか、タブレット型端末も7.9%から12.4%へ着実に普及しております。また、13～39歳におけるソーシャルメディアの利用が5割を超えるなど、ソーシャルメディアの利用が拡大する傾向にあります。（※1）

日本の音楽市場につきましては、平成26年1月から3月における有料音楽配信売上実績は前年同期比100%となりましたが、依然として主要な市場でありますパッケージ商品につきましては、平成26年1月から6月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比97%となり、市場の縮小傾向に歯止めがかからない状況が続いております。（※2）

※1 総務省通信利用動向調査より ※2 一般社団法人日本レコード協会調べ

このような市場環境において、当社グループは普及拡大するスマートデバイスにも対応した『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要に応じて、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進しております。引き続きインターネット上に溢れる情報を収集、整理し付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの機能強化に努めたほか、ソーシャルメディア機能の拡充などの取り組みも強化いたしました。

音楽活動を支えるプラットフォーム機能の拡充を目的として、平成26年6月に、国内最大のバンドメンバー募集ソーシャルメディア「with9（ウィズナイン）」を連結子会社の株式会社フェイス・ワンダワークスが事業譲受したことなどにより、今後もアーティストとファンの絆を深める付加価値の高いサービスの提供を進めていく予定です。

さらに、競争力の向上と成長分野へ取り組みを一層強化するため、16万曲以上に及ぶ楽曲を保有する日本最初のレコード会社である日本コロムビア株式会社および国内最大級の音楽ソーシャルメディア「OKMusic」を展開する株式会社オーケーライブなどのグループ会社間の連携をさらに深めてまいります。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、日本コロムビア株式会社を連結子会社としたことにより新たにコロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前年同期比171.1%増の4,445百万円、営業損失は391百万円（前年同期は179百万円の営業利益）、経常損失は386百万円（前年同期は179百万円の経常利益）、四半期純損失は293百万円（前年同期は181百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業におきましては、スマートフォンへの移行に伴い着信メロディ事業売上は減少しておりますが、高性能なスマートデバイスに対応する付加価値の高いコンテンツのサービスの新規投入を継続的に実施しております。

平成26年6月には、会員数約20万人を保有するアーティストとファンをつなぐO2O（オーツーオー）プラットフォーム「Connecting CardTM」の進化版として、ユニバーサルミュージック合同会社と共同で「U-CONNECT」のサービスを開始しました。「U-CONNECT」はカードに記載されたナンバーを認証させることで、音楽ダウンロードや動画視聴、特典応募、電子チケットの購入等ができるサービスです。カードはCDパッケージへの封入や店頭での販売ができることから、新たな音楽ビジネスとして成長が期待され、今後グループ会社をはじめ他社とのコラボレーションの展開を予定しております。

また、音楽市場の新たな配信分野としてサービスを始めたインターネットラジオ「FaRao[®]（ファラオ）」につきましては、引き続きマルチデバイス化を推進しながら、サービスの認知浸透を図るため、西日本電信電話株式会社と共同で「光 BOX⁺HB -1000」購入者を対象としたキャンペーンを実施したほか、「OKMusic」や日本最大級チャリティ音楽フェス「COMIN' KOBEL4」とのコラボレーション企画を実施いたしました。

さらに、音楽以外のライフスタイルの分野では、日本コロムビア株式会社と共同で、ヨガの第一人者である綿本彰氏プロデュースによる「骨盤ヨガ・ダイエット」アプリケーションをリリースいたしました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、新たなサービス展開を進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前年同期比15.0%減の1,093百万円となり、営業利益は前年同期比99.4%減の0百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業におきましては、消費税増税前の駆け込み需要によって、加盟店のポイント発行が増加し、売上高は前年同期比66.1%増の586百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの回収等による利益率の低下、及び新規事業に伴う原価増によって、前年同期比22.0%減の20百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業におきましては、企画、制作した音源、映像などのコンテンツを様々な商品に加工し、その商品に適した販売を行っております。当第1四半期連結累計期間には、J-POPジャンルの大型作品の発売が売上に貢献したものの、J-POPジャンル以外の音楽CD・配信や通販会社向け商品販売は、音楽市場の規模の縮小や消費税増税等の市況の影響を大きく受けました。また、利益率の高い音源使用にかかる取引割合の減少が利益水準を押し下げる要因となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコロムビア事業の売上高は2,765百万円、営業損失は413百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、当期首より当社グループの業績に加味しておりますので、前年同期との比較は行っていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,173百万円減少し、28,713百万円となりました。主として受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて655百万円減少し、6,891百万円となりました。主として支払手形及び買掛金および未払費用の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて517百万円減少し、21,822百万円となりました。これは、配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.7ポイント増加して、71.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	13,749,201
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,384,781
有価証券	241,587	241,501
商品及び製品	464,387	486,969
仕掛品	440,603	504,914
原材料及び貯蔵品	63,564	69,168
未収還付法人税等	67,118	32,095
繰延税金資産	286,638	286,380
その他	774,474	859,180
貸倒引当金	△74,763	△71,185
流動資産合計	19,699,173	18,543,009
固定資産		
有形固定資産	3,062,848	3,029,393
無形固定資産		
のれん	4,247,061	4,198,228
その他	871,886	902,481
無形固定資産合計	5,118,948	5,100,710
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,127	1,700,160
その他	623,900	638,557
貸倒引当金	△296,727	△298,177
投資その他の資産合計	2,006,300	2,040,540
固定資産合計	10,188,097	10,170,643
資産合計	29,887,271	28,713,653
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	962,214
短期借入金	906,520	596,424
リース債務	51,491	40,725
未払費用	2,062,945	1,910,982
未払法人税等	73,763	76,346
賞与引当金	70,403	51,193
ポイント引当金	191,510	227,309
返品調整引当金	148,890	116,126
その他	1,399,389	1,252,709
流動負債合計	6,148,127	5,234,032
固定負債		
長期借入金	105,400	379,980
退職給付に係る負債	996,110	975,303
リース債務	41,915	37,439
繰延税金負債	209,823	217,433
その他	45,628	46,929
固定負債合計	1,398,877	1,657,086
負債合計	7,547,004	6,891,118

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	14,042,897
自己株式	△754,679	△755,298
株主資本合計	20,565,008	20,213,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	242,584
為替換算調整勘定	—	△1,132
退職給付に係る調整累計額	—	14,404
その他の包括利益累計額合計	227,400	255,856
新株予約権	61,949	61,949
少数株主持分	1,485,909	1,290,776
純資産合計	22,340,267	21,822,534
負債純資産合計	29,887,271	28,713,653

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,639,776	4,445,100
売上原価	898,188	2,828,565
売上総利益	741,588	1,616,535
販売費及び一般管理費	562,081	2,007,871
営業利益又は営業損失(△)	179,506	△391,336
営業外収益		
受取利息	5,957	2,346
受取配当金	4,407	4,058
有価証券利息	642	35
為替差益	1,795	—
雑収入	1,709	4,893
営業外収益合計	14,511	11,334
営業外費用		
支払利息	1,815	2,489
持分法による投資損失	12,024	959
投資事業組合運用損	—	2,240
為替差損	—	557
雑支出	222	412
営業外費用合計	14,062	6,659
経常利益又は経常損失(△)	179,956	△386,661
特別利益		
事業譲渡益	28,320	—
特別利益合計	28,320	—
特別損失		
固定資産処分損	41	—
移転費用	2,253	—
特別損失合計	2,295	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	205,981	△386,661
法人税等	24,952	88,679
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	181,028	△475,341
少数株主損失(△)	—	△181,869
四半期純利益又は四半期純損失(△)	181,028	△293,471

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	181,028	△475,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,032	15,616
為替換算調整勘定	—	△2,223
退職給付に係る調整額	—	28,266
持分法適用会社に対する持分相当額	1,798	—
その他の包括利益合計	13,831	41,659
四半期包括利益	194,859	△433,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,859	△265,016
少数株主に係る四半期包括利益	—	△168,664

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,287,044	352,731	—	1,639,776	—	1,639,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,376	50	—	3,427	△3,427	—
計	1,290,421	352,782	—	1,643,203	△3,427	1,639,776
セグメント利益又は損 失(△)	153,244	26,010	—	179,254	252	179,506

(注) 1. セグメント利益の調整額252千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,507	586,018	2,765,574	4,445,100	—	4,445,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,019	2	5,317	37,340	△37,340	—
計	1,125,527	586,021	2,770,892	4,482,440	△37,340	4,445,100
セグメント利益又は損 失(△)	950	20,298	△413,399	△392,150	814	△391,336

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額814千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、前連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社を含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。